第79回

定時株主総会招集ご通知

日　時

2020年３月27日(金曜日)
午前10時から(受付開始：午前９時)

場　所

東京都東村山市野口町２丁目16番地２
当社東村山製作所
R&Dセンター総合館7階会議室

日機装株式会社

証券コード：6376

当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって2020年３月26日(木曜日)午後５時30分までに議決権を行使してください。



▶郵送(議決権行使書)による議決権行使
各議案の賛否をご表示のうえ、投函してください。



▶インターネットによる議決権行使
議決権行使ウェブサイト
https://www.web54.netに
アクセスして行使してください。

目　次

第79回定時株主総会招集ご通知 …… 1
株主総会参考書類 …… 5
　第１号議案　取締役７名選任の件
　第２号議案　監査役１名選任の件
(ご参考) 日機装グループのコーポレート・ガバナンス基本方針 …… 11
事業報告 …… 13
連結計算書類 …… 35
個別計算書類 …… 38
監査報告 …… 42
第79回定時株主総会会場ご案内……裏表紙

(証券コード6376)
2020年３月９日

株　主　各　位

東京都渋谷区恵比寿４丁目20番３号
日　機　装　株　式　会　社
代表取締役社長　甲　斐　敏　彦

第79回定時株主総会招集ご通知

拝啓　株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができます（３頁から４頁まで）。　後記の株主総会参考書類をご検討の上、2020年３月26日（木曜日）午後５時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　2020年３月27日（金曜日）午前10時から（受付開始：午前９時）

２．場　　所　東京都東村山市野口町２丁目16番地２
当社東村山製作所　R&Dセンター総合館７階会議室

３．目　的　事　項

報告事項１　第79期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

報告事項２　第79期（2019年１月１日から2019年12月31日まで）計算書類の内容報告の件

付議事項

第１号議案　取締役７名選任の件

第２号議案　監査役１名選任の件

4．その他の株主総会招集に関する決定事項

(1) 書面により議決権を行使する場合	「議決権行使についてのご案内」（3頁）にしたがって、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、次の日時までに到着するよう返送してください。 **2020年3月26日（木曜日）午後5時30分**
(2) インターネット等により議決権を行使する場合	「インターネット等による議決権行使のご案内」（4頁）にしたがって、当社指定の議決権行使ウェブサイト (https://www.web54.net) から、次の日時までに議決権を行使してください。 **2020年3月26日（木曜日）午後5時30分**
(3) 書面による方法とインターネット等による方法とで重複して議決権を行使した場合	当社に後に到達したものを有効な議決権行使として取り扱います。ただし、書面とインターネット等による議決権行使が同日に到達したときは、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱います。
(4) インターネット等により複数回、議決権を行使した場合	最後に行なわれたものを有効な議決権行使として取り扱います。

以　上

◎ 当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

◎ 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第19条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.nikkiso.co.jp）に掲載していますので、添付書類には記載していません。

①事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」
②事業報告の「業務の適正を確保するための体制」（内部統制基本方針）
③連結計算書類の「連結注記表」
④計算書類の「個別注記表」

これらの事項は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類に含まれます。また、上記③④の各事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類に含まれます。

◎ 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正をすべき事情が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（https://www.nikkiso.co.jp）に掲載します。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の３つの方法により行使することができます。

株主総会に出席される場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（捺印は不要です。）

日 時 **2020年３月27日（金曜日）午前10時から（受付開始：午前９時）**

場 所 **当社東村山製作所　R&Dセンター総合館７階会議室**

（裏表紙の「第79回定時株主総会会場ご案内」をご参照ください。）

郵送（議決権行使書）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずに投函してください。

行使期限 **2020年３月26日（木曜日）午後５時30分到着分まで**

インターネットで議決権を行使される場合



次頁「インターネット等による議決権行使のご案内」にしたがって議決権を行使してください。インターネットによる議決権行使に関してご不明な点がございましたら、次頁に記載の三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポートへお問い合わせください。

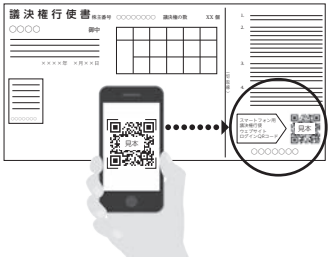
行使期限 **2020年３月26日（木曜日）午後５時30分まで**

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

2 以降は画面の案内にしたがって賛否を入力してください。

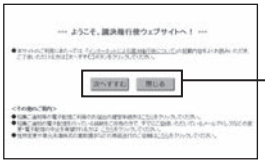


「スマート行使」での議決権行使は１回に限り可能です。
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けウェブサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読取っていただくと、PC向けウェブサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト　**https://www.web54.net**

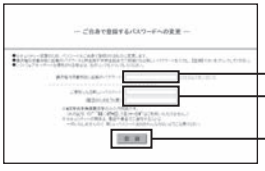
1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を入力してください。



3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」を入力してください。



4 以降は画面の案内にしたがって賛否を入力してください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行　証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：**0120－652－031**（フリーダイヤル）
（受付時間　午前9時～午後9時）

機関投資家の皆様へ

あらかじめ申し込みされた機関投資家の方は、上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

以　上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　取締役７名選任の件

現在の取締役全員（８名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、次期（第80期）は１名減員し、取締役７名の選任をお願いするものです。

取締役候補者は次のとおりで、当社の取締役候補者・監査役候補者の指名の方針と手続き（12頁）に従い指名しています。

候補者番号	氏名	当社における地位および担当 重要な兼職の状況
1	甲斐　敏彦（かい　としひこ）	代表取締役社長　**重任**
2	木下　良彦（きのした　よしひこ）	取締役 執行役員 医療部門長 メディカル事業本部長　**重任**
3	長門　祥一（ながと　しょういち）	取締役 執行役員 航空部門長 航空宇宙事業本部長　**重任**
4	山村　優（やまむら　まさる）	取締役 執行役員 工業部門長 インダストリアル事業本部長　**重任**
5	小糸　晋（こいと　すすむ）	執行役員 コーポレート部門長　**新任**
6	長友　英資（ながとも　えいすけ）	社外取締役　**重任** **独立役員** **社外役員** 【重要な兼職】 ㈱ＥＮアソシエイツ 代表取締役　㈱ミロク情報サービス 社外取締役 日本電産㈱ 社外監査役　日本貸金業協会 公益理事
7	広瀬　晴子（ひろせ　はるこ）	社外取締役　**重任** **独立役員** **社外役員** 【重要な兼職】 一般社団法人 日本モロッコ協会 会長　エスビー食品㈱ 社外取締役

（注）１．各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．広瀬晴子氏の戸籍上の氏名は牧野内晴子です。

候補者番号1

甲斐　敏彦（かい　としひこ）（1946年8月19日生）

重任

【略歴】
1996年 2 月 オランダ第一勧業銀行 総支配人
2000年 3 月 当社入社
2001年 4 月 当社執行役員
2002年 4 月 当社医療機器カンパニー（現 当社メディカル事業本部） プレジデント
2003年 6 月 当社取締役（現任）
2004年12月 当社代表取締役社長（現任）

【当社における地位・担当】代表取締役社長

【重要な兼職の状況】－

【所有する当社の株式数】 60,000株

【取締役候補者とした理由】
主力事業分野で卓越した技術力を武器とした世界トップレベルのサプライヤーであり続けること、強固な利益体質の企業グループとなることを経営目標に掲げ、主力事業の中長期的な成長に向けた施策を実行しました。強い指導力と経験豊富な経営力により、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現するべく、引き続き取締役候補者としています。

候補者番号2

木下　良彦（きのした　よしひこ）（1966年9月13日生）

重任

【略歴】
1989年 4 月 当社入社
2011年10月 当社メディカル事業本部 副本部長
2016年 1 月 当社メディカル事業本部長（現任）
2016年10月 当社持分法適用関連会社威高日機装（威海）透析機器有限公司（中国） 董事 兼 副董事長（現任）
2017年 1 月 当社執行役員（現任）
2017年 3 月 当社取締役（現任）医療部門担当
2017年10月 当社連結子会社Nikkiso Europe GmbH（ドイツ） CEO, Managing Director
2019年 1 月 当社医療部門長（現任）

【当社における地位・担当】取締役 執行役員 医療部門長 メディカル事業本部長

【重要な兼職の状況】－

【所有する当社の株式数】 17,376株

【取締役候補者とした理由】
国内透析事業の盤石化、新規事業分野の構築、海外市場拡大に向けた諸施策に積極的に取り組み、メディカル事業の成長に向け具体的な成果を得ました。当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる経験と知識を有していることから、当社取締役として適任と判断し、引き続き取締役候補者としています。

候補者番号3

長門　祥一（ながと　しょういち）（1956年8月9日生）　重任

【略歴】 1987年10月 当社入社
2009年 4 月 当社執行役員（現任） 航空宇宙事業本部長
2016年 3 月 当社連結子会社日機装技研㈱ 代表取締役社長
2016年10月 当社精密機器事業本部長
2017年12月 当社航空宇宙事業本部長（現任）
2019年 1 月 当社航空部門長（現任）
当社連結子会社Nikkiso Vietnam, Inc.（ベトナム）会長（現任）
2019年 3 月 当社取締役（現任）

【当社における地位・担当】取締役 執行役員 航空部門長 航空宇宙事業本部長

【重要な兼職の状況】－　【所有する当社の株式数】 10,878株

【取締役候補者とした理由】
引き続き需要拡大が予想される民間航空機市場における航空機部品メーカーとしての当社の企業価値の向上に向け精力的に取り組み、成果を得ています。当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる経験と知識を有していることから、当社取締役として適任と判断し、引き続き取締役候補者としています。

候補者番号4

山村　優（やまむら　まさる）（1965年5月27日生）　重任

【略歴】 1990年11月 当社入社
2009年10月 当社メディカル事業本部 事業推進部長
2012年 7 月 当社大阪支社長
2017年 4 月 当社インダストリアル事業本部長（現任）
2018年 1 月 当社執行役員（現任）
2019年 1 月 当社工業部門長（現任）
2019年 3 月 当社取締役（現任）

【当社における地位・担当】取締役 執行役員 工業部門長 インダストリアル事業本部長

【重要な兼職の状況】－　【所有する当社の株式数】 11,266株

【取締役候補者とした理由】
原油・ガス採掘などを主要市場とする当社連結子会社LEWA GmbH（ドイツ）とLNG関連事業等を市場に持つCryogenic Industriesグループとの連携強化、拠点の相互活用や販売推進体制の統合などによるグループシナジー効果の発揮に精力的に取り組み、成果を得ています。当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる経験と知識を有していることから、当社取締役として適任と判断し、引き続き取締役候補者としています。

候補者番号5

小糸　晋（こいと　すすむ）（1958年11月4日生）　新任

【略歴】
1981年 4 月 当社入社
2006年 4 月 当社財務部長
2007年 4 月 当社人事部長
2011年 7 月 当社管理本部長 人事部長
2012年 4 月 当社執行役員（現任）管理本部長 人事部長
2019年 1 月 当社コーポレート部門長（現任）

【当社における地位・担当】執行役員 コーポレート部門長
【重要な兼職の状況】－　【所有する当社の株式数】　18,939株
【取締役候補者とした理由】
変化する経営環境に適応する会社制度等の刷新、経営を支えるコーポレート部門機能の強化再編、事業推進支援、グループ人材マネジメント強化などに従事し、コーポレート関連業務全般について豊富な経験と知識を備えています。当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上に貢献できる能力を有していることから、当社取締役として適任と判断し、新たに取締役候補者としました。

候補者番号6

長友　英資（ながとも　えいすけ）（1948年7月7日生）　重任　独立役員　社外役員

【略歴】
1971年 4 月 東京証券取引所入所
2005年12月 同社常務取締役（最高自主規制責任者）
2007年10月 ㈱ＥＮアソシエイツ 代表取締役（現任）
2010年 6 月 ㈱ミロク情報サービス 社外取締役（現任）
2012年 6 月 当社社外監査役
2016年 6 月 日本電産㈱ 社外監査役（現任）
2018年 3 月 当社社外取締役（現任）
2018年 6 月 日本貸金業協会 公益理事（現任）

【当社における地位・担当】社外取締役
【重要な兼職の状況】㈱ＥＮアソシエイツ 代表取締役　【所有する当社の株式数】　8,197株
㈱ミロク情報サービス 社外取締役
日本電産㈱ 社外監査役　日本貸金業協会 公益理事
【社外取締役候補者とした理由】
㈱東京証券取引所常務取締役（最高自主規制責任者）、金融庁企業会計審議会委員および公益財団法人 財務会計基準機構理事などを歴任し、財務・会計に関する相当程度の知見に加え、コーポレート・ガバナンス、グループ・ガバナンス、リスク・マネジメントに精通するとともに、国際経験も豊富です。当期（2019年）においても、取締役会にて、あるいは経営陣に対して、海外拠点のグループ・ガバナンス、リスク管理、グループ資金活用、投資効率、株主還元、IR活動、役員報酬、人材育成、労務問題など幅広い観点から積極的に提言等を行ないました。今後も多方面にわたる経験と見識を当社社外取締役の職責に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者とするものです。

（注）長友英資氏は社外取締役候補者です。

責任限定契約の内容の概要	当社は、同氏との間で、社外取締役として定款の規定に基づき、5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする責任限定契約を締結しています。同氏が社外取締役に就任したときには、当該責任限定契約を継続する予定です。
社外取締役の就任年数	同氏は現在当社の社外取締役であり、就任年数は本定時株主総会終結の時をもって、２年になります。
独立役員の届出	当社は、現在同氏を㈱東京証券取引所に対し独立役員として届け出ています。同氏が社外取締役に就任したときは、引き続き独立役員として届け出る予定です。

候補者番号7

広瀬　晴子（ひろせ　はるこ）（1945年９月23日生）

重任　独立役員　社外役員

【略歴】
1968年12月 人事院採用
1992年 1 月 国際連合教育科学文化機関（UNESCO）本部人事局長
2002年 9 月 国際連合工業開発機関（UNIDO）事務局次長 兼 プログラム調整・地域事業局長
2006年11月 駐モロッコ王国特命全権大使
2014年 5 月 一般社団法人 日本モロッコ協会 会長（現任）
2016年 6 月 ㇵスビー食品㈱ 社外取締役（現任）
2018年 3 月 当社社外取締役（現任）

【当社における地位・担当】社外取締役
【重要な兼職の状況】一般社団法人 日本モロッコ協会 会長
ㇵスビー食品㈱ 社外取締役
【所有する当社の株式数】 1,631株

【社外取締役候補者とした理由】
国際連合において人事、財務、工業開発などに功績を残し、また世界的に活躍する人材を育成する活動にも尽力しています。当期（2019年）においては、取締役会にて、あるいは経営陣に対して、グループ資金管理、債権管理、海外拠点のリスク管理、国際的人材や技術者の育成、企業価値向上、新規事業進出、女性の活躍促進を含む多様な人材が適材適所で活躍できるグループ環境の構築などの観点から、多岐にわたる提言等を行ないました。今後も多方面にわたる経験と見識を当社社外取締役の職責に活かしていただくため、引き続き社外取締役候補者とするものです。なお、同氏は過去に、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与していませんが、これらの理由により、当社社外取締役として適任と判断します。

（注）1．広瀬晴子氏の戸籍上の氏名は牧野内晴子です。
2．広瀬晴子氏は社外取締役候補者です。

責任限定契約の内容の概要	当社は、同氏との間で、社外取締役として定款の規定に基づき、5百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする責任限定契約を締結しています。同氏が社外取締役に就任したときには、当該責任限定契約を継続する予定です。
社外取締役の就任年数	同氏は現在当社の社外取締役であり、就任年数は本定時株主総会終結の時をもって、２年になります。
独立役員の届出	当社は、現在同氏を㈱東京証券取引所に対し独立役員として届け出ています。同氏が社外取締役に就任したときは、引き続き独立役員として届け出る予定です。

第２号議案　監査役１名選任の件

本定時株主総会終結の時をもって、監査役 飛田健司氏は辞任により退任しますので、新たに監査役１名の選任をお願いするものです。本議案に関しましては、監査役会の同意を得ています。本議案が原案どおり承認されますと、社外監査役２名を含む監査役４名の監査体制となります。

当社の監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、取締役および取締役会から独立した立場で、取締役および取締役会がその責務を適法・適切に果たすことを実効的に監査することを主な責務とします。

監査役候補者は次のとおりで、当社の取締役候補者・監査役候補者の指名の方針と手続き（12頁）に従い指名しています。

候補者　**大澤　晃（おおさわ　あきら）**（1958年８月11日生）　新任

【略歴】
1982年 4 月 当社入社
2010年 4 月 当社インダストリアル事業本部 計装営業部長
2016年 1 月 当社インダストリアル事業本部 電力システム部長
2017年12月 当社精密機器事業本部長
2019年 1 月 当社執行役員（現任）精密機器事業本部長
2020年 1 月 当社インダストリアル事業本部 精密機器事業担当（現任）

【当社における地位】執行役員 インダストリアル事業本部 精密機器事業担当
【重要な兼職の状況】－　【所有する当社の株式数】　3,571株
【監査役候補者とした理由】
長らく精密機器事業での設計、営業、管理等に従事し、同事業の製品、業界、マーケット等に精通しています。社外取締役、会計監査人、内部監査人と緊密に連携し、取締役および取締役会の業務執行を適切に監査することのできる経験と知識を有しており、当社監査役として適任と判断し、新たに監査役候補者としています。

（注）１．候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．大澤晃氏との責任限定契約
当社は、同氏が監査役に就任したときには、定款の規定に基づき、同氏との間で、３百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする責任限定契約を締結する予定です。

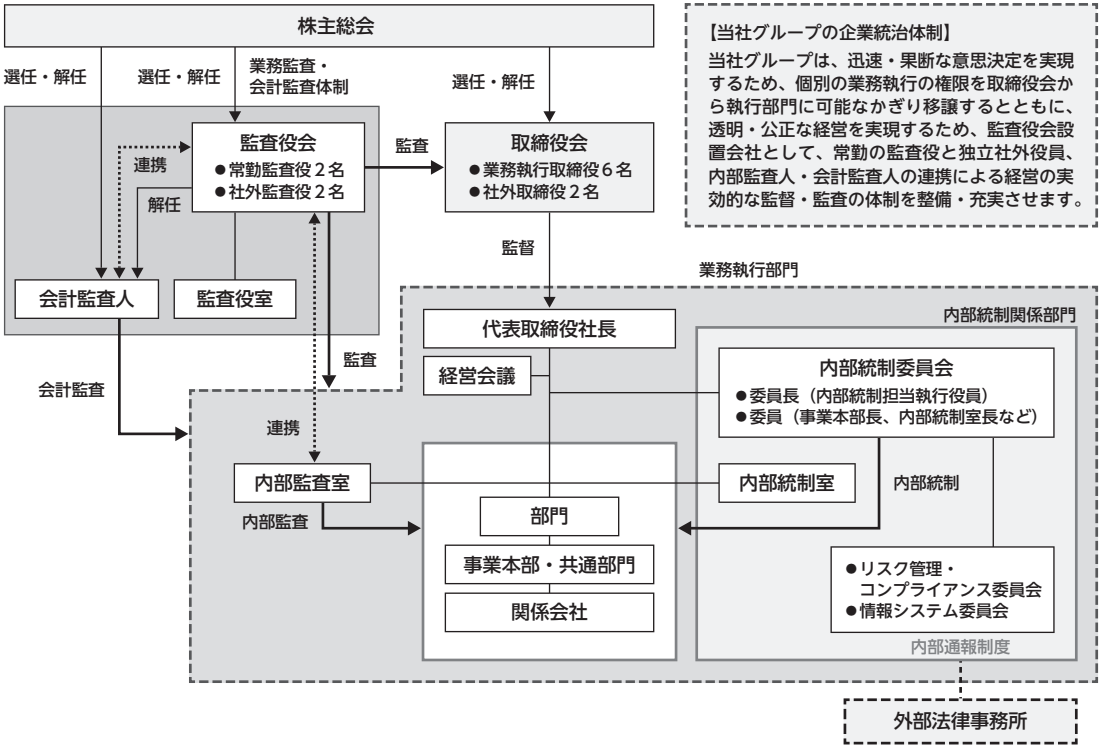
（ご参考）本議案が原案どおり承認された場合の監査役の体制

地　位	氏　名	重要な兼職の状況
常勤監査役	満身　俊明	
常勤監査役	大澤　晃	
独立役員 社外監査役	中久保　満昭	弁護士・㈱日本香堂ホールディングス 社外監査役 ㈱ファンケル 社外取締役
独立役員 社外監査役	棟田　裕幸	㈱ＢＳＭ 代表取締役・公認会計士・税理士 インターピア㈱ 社外監査役

以　上

（ご参考）　日機装グループのコーポレート・ガバナンス基本方針

＜コーポレート・ガバナンス体制図＞（2019年12月31日現在）



１．経営理念、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、社会の一員として健全な社会倫理・価値観を共有し、法令・定款・社会規範を遵守して、ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、人々の良質な暮らしの実現のために、暮らしの根幹分野で創造的な貢献を果たすことを企業理念とします。当社グループは、監査役会設置会社として、意思決定の透明性、公正性を確保するとともに、迅速・果断な意思決定により、この理念を実現することが目指すべきコーポレート・ガバナンスの要諦と考え、次の基本的な考え方に沿って、当社グループの発展段階に適合する最良のコーポレート・ガバナンスの構築に取り組みます。

①　株主の権利を尊重し、平等性を確保します。
②　利害関係者の利益を尊重し、適切に協働します。
③　当社グループの情報を適切に開示し、透明性を確保します。
④　経営の監督と執行の分離の実効化に努めます。
独立社外役員、会計監査人、内部監査人の連携による経営の実効的な監督・監査を確保するとともに、業務執行部門が事業の収益性向上に注力できる環境をグループ内に整備します。
⑤　中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行ないます。

2．業務執行監督体制

➤取締役会の人数は、定款に基づき９名以内とし、そのうち２名以上は独立社外取締役とします。独立社外取締役は、経営戦略･経営計画、法令･定款に照らして、当社グループの経営の成果・経営陣の業務執行を随時検証・評価し、利害関係者の意見を経営に適切に反映して、経営の監督の機能を果たします。

➤取締役会は次の役割を担います。

① 経営戦略等の経営の大きな方向性を示すこと

② 迅速・果断な経営判断を支える社内体制を整備すること

③ 経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保すること

3．業務監査・会計監査体制

監査役・監査役会は、法令により許容される権能を能動的・積極的に活用することはもちろん、当社グループの持続的成長と中長期的企業価値向上の観点から社外取締役、会計監査人、内部監査人と緊密に連携して、業務監査・会計監査を行ないます。

4．内部統制体制

内部統制委員会、その実務組織としてのリスク管理・コンプライアンス委員会、情報システム委員会は、内部統制体制の中核推進部門として、当社グループの内部統制体制構築に向けた施策の立案・実行において中心的役割を果たします。

5．取締役候補者・監査役候補者の指名の方針と手続き

＜取締役の選任基準＞

取締役には、当社グループを取り巻く経営環境を俯瞰し、迅速・果断に重要な経営課題に取り組み、成果をあげうる能力を有し、経営理念の実現を支えるコーポレート・ガバナンス体制の構築に尽力できる者を指名します。

＜監査役の選任基準＞

監査役には、業務監査・会計監査の役割を果たすことに加え、能動的・積極的に権限を行使し、取締役会において適切に意見を述べることのできる者を指名します。また、監査役のうち最低１名は財務・会計に関する適切な知見を有している者とします。

＜社外役員の選任基準・独立性判断基準・兼任制限＞

➤社外取締役には、当社の業務執行から独立した客観的・専門的立場から、取締役の意思決定と職務執行を監督する役割を十分に果たすとともに、当社グループの持続的成長・中長期的企業価値の向上の観点から、自らの知見に基づく的確な助言を期待できる者を指名します。

➤社外監査役には、当社の業務執行から独立した客観的・専門的立場から、取締役の意思決定と職務執行を監査する役割を十分に果たすとともに、幅広い知見に基づき経営戦略のリスク等に関する指摘・助言を期待できる者を指名します。

➤社外役員の独立性は、㈱東京証券取引所の独立性基準に従い、厳正に判断します。

➤独立社外役員は、当社以外に３社を超えて他の上場会社の取締役・監査役を兼任しないことを原則とします。

＜取締役候補者・監査役候補者の指名手続き＞

事前に独立社外役員に対し、候補者について説明し、その助言をうけます。

6．取締役の報酬等の決定方針と手続き

業務執行取締役の報酬等は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するよう、固定報酬、短期業績連動報酬、中長期業績連動報酬の割合を適正なものに定めます。これらについて、事前に独立社外役員に説明し、その助言をうけます。

（添付書類）

事　業　報　告

（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

１．日機装グループ（企業集団）の現況に関する事項

（1）事業の経過およびその成果

当期の当社グループの業績は前年同期比で増収増益となり、事業部門別の業績は工業部門全体では減収増益、医療部門全体では増収減益となりました。

（％表示は前年同期比）

受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
167,034百万円 （3.2％減）	165,780百万円 （0.3％増）	12,466百万円 （21.0％増）	11,381百万円 （16.8％増）	6,813百万円 （8.5％減）

＜工業部門＞

インダストリアル事業における事業環境は、原油・ガス市場の投資回復基調が続いています。このような中、当社連結子会社 LEWA GmbH（ドイツ）（以下、「LEWA社」）では、中核事業である原油・ガス市場の上流分野の引合いが順調に回復し、下流分野やアフターセールスの営業強化も寄与して、前年同期比で増収増益となりました。また、LNG市場の成長を受けて、世界各地の大型のクライオジェニックポンプの引合いが活発で、当社連結子会社Cryogenic Industriesグループ（以下、「CIグループ」）のLNG関連製品の販売も好調でした。以上の結果、インダストリアル事業全体では、中東向け案件の減少やユーロ安による為替影響等により減収となりましたが、収益面ではLEWA社やCIグループの業績改善が寄与し、増益を確保しました。

精密機器事業は、粉体計測機器事業譲渡等により受注高・売上収益は前年同期比で減少しました。なお、2020年１月１日をもって、事業管理の適正性等の観点から、精密機器事業を行なう精密機器事業本部をインダストリアル事業本部に統合しました。航空宇宙事業は受注高・売上収益ともに底堅く推移し、前年同期比で増加しましたが、宮崎工場の立ち上げに伴う経費増加により減益となりました。また、深紫外線LED事業は、当期に台湾プラスチックグループとの間で設立した合弁会社との契約に基づくライセンスの許諾等に係る収入や開発受託料を当第３四半期から収益計上しています。

以上の結果、工業部門全体では前年同期比で減収増益となりました。

＜医療部門＞

医療部門は、血液透析装置の買い替えサイクルの長期化の影響等により、国内向けの装置販売は苦戦したものの、中国や欧州など海外向けの装置販売が堅調に推移し、国内の消耗品販売も増加したため、前年同期比で増収となりました。収益面では製品開発費用等の増加やCRRT（急性血液浄化療法）事業における減損損失の計上によって、医療部門全体では増収減益となりました。

これらの他、粉体計測機器事業の株式売却益を計上した結果、当社グループの業績は前年同期比で増収増益となりました。

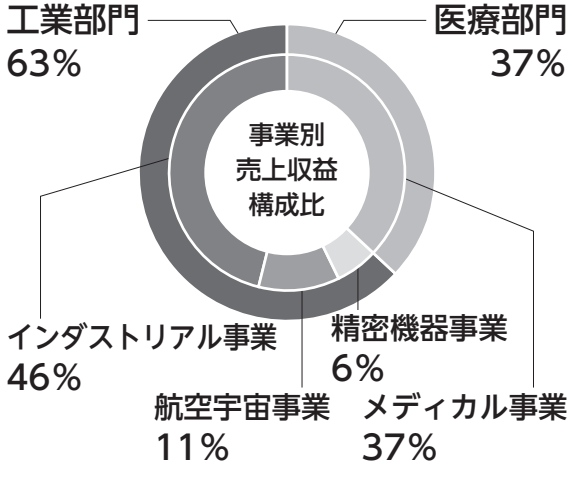
[事業セグメント別の状況]

（%表示は前年同期比）

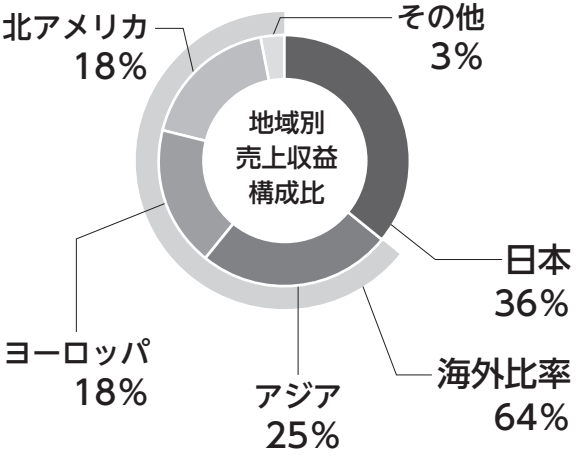
セグメント	事業名	受注高		売上収益	
		前期（78期）	当期（79期）	前期（78期）	当期（79期）
工業部門	インダストリアル事業	82,238百万円	77,623百万円 (5.6%減)	76,763百万円	75,238百万円 (2.0%減)
	精密機器事業	12,204百万円	7,571百万円 (38.0%減)	10,682百万円	9,233百万円 (13.6%減)
	航空宇宙事業	16,884百万円	17,926百万円 (6.2%増)	16,909百万円	17,955百万円 (6.2%増)
	計	111,459百万円	104,437百万円 (6.3%減)	104,501百万円	103,734百万円 (0.7%減)
医療部門	メディカル事業	61,032百万円	62,597百万円 (2.6%増)	60,824百万円	62,046百万円 (2.0%増)
合計		172,492百万円	167,034百万円 (3.2%減)	165,326百万円	165,780百万円 (0.3%増)

（注）工業部門の受注高および売上収益の合計欄には、深紫外線LED事業の実績が含まれています。

事業別売上収益



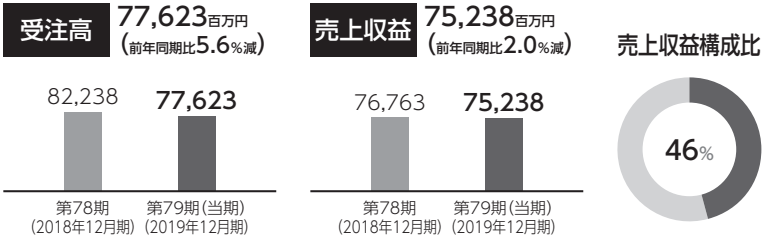
地域別売上収益



■工業部門	受注高	売上収益	営業利益
	104,437百万円 (前年同期比6.3%減)	103,734百万円 (同0.7%減)	10,851百万円 (同33.3%増)

《インダストリアル事業》

産業用ポンプ・システム等の製造・販売・メンテナンス



[当期の概況]

<石油関連事業>

原油価格の先行き不透明感はあるものの、2017年後半からの価格上昇に伴い原油・ガス採掘など上流分野の設備投資が再開され、FPSO（浮体式生産貯蔵積出設備）向けを中心に受注環境は改善傾向が続いています。中・下流分野となる石油化学市場においては、米中貿易摩擦の影響等による石油化学業界の減速を受けて、下期以降、投資の抑制傾向が出始めています。このような中、LEWA社では、上流分野の引合いが回復しているのに加え、下流分野やアフターセールスの営業を強化し拡販に注力した結果、収益性が改善し、前年同期比で増収増益となりました。

<産業ガス・LNG関連事業>

世界的なLNG市場の拡大傾向が加速し、LNG受入基地やFSRU（浮体式LNG貯蔵再ガス化設備）で利用される大型のクライオジェニックポンプの引合いが好調を維持しています。CIグループではLNG関連製品の販売が伸長したのに加え、償却負担の軽減効果もあり前年同期比で増収増益となりましたが、大型案件の受注が期ずれし、受注高は減少しました。

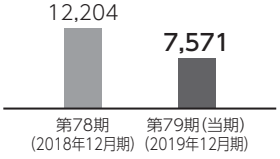
[今後の施策]

当期は、中東向け案件の減少やユーロ安による為替影響等により前年同期比で減収となりましたが、収益面ではLEWA社やCIグループの業績改善が寄与し、増益を確保しました。今後、グループ一体でのマーケットアプローチ強化および営業戦略の推進による拡販、宮崎でのクライオジェニックポンプ試験設備建設によるLNG需要増への対応力強化ならびにインダストリアル工場の建設による技術力の強化および生産能力の拡大を図っていきます。

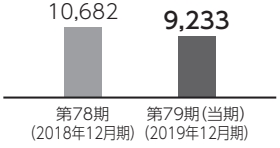
《精密機器事業》

発電プラント向け水質調整装置・電子部品製造関連装置等の製造・販売・メンテナンス

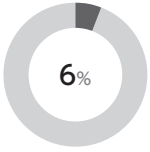
受注高 7,571百万円（前年同期比38.0%減）



売上収益 9,233百万円（前年同期比13.6%減）



売上収益構成比



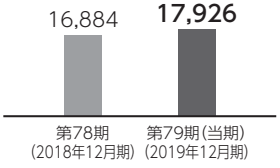
[当期の概況・今後の施策]

発電所関連機器は、国内市場は低迷しましたが、海外、特に東南アジア向けの水質調整装置の引合いが増加傾向にあり、台湾所在の当社連結子会社の活用による営業活動の強化を進めています。電子部品製造機器は、電子部品市場の減速を受け受注高は減少しましたが、既受注案件の生産・出荷は順調に進展しました。しかし、当第３四半期に粉体計測機器事業を譲渡したため、精密機器事業全体では、受注高・売上収益は前年同期比で減少しました。電子部品業界は需要の落ち込みに底打ち感が出て設備投資が回復すると見られており、今後、第５世代移動通信システム「５G」などの世界的需要拡大を受けた当社装置の受注増加を見込んでいます。

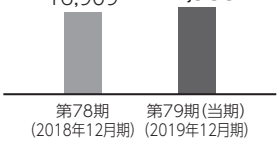
《航空宇宙事業》

民間航空機向け炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品の製造・販売

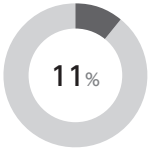
受注高 17,926百万円（前年同期比6.2%増）



売上収益 17,955百万円（前年同期比6.2%増）



売上収益構成比



[当期の概況・今後の施策]

小型機（単通路機）を中心とした民間航空機需要は東南アジアを中心に拡大傾向が続き、当社への引合いも順調に増加しています。当期においては、米ボーイング737MAX向けの製品出荷に大きな影響はなく、事業全体でも主力製品であるカスケードおよびエンジン部品の出荷が伸長しました。この結果、前年同期比で増収となりましたが、昨年竣工した宮崎工場の減価償却費等の経費増加により減益となりました。今後、国内の生産拠点、生産体制の集約・最適化を引き続き進めるとともに、宮崎工場の安定稼働、ベトナム第２工場の活用による収益力向上を図っていきます。

《深紫外線LED事業》

深紫外線LEDおよび応用製品の製造・販売

［当期の概況・今後の施策］

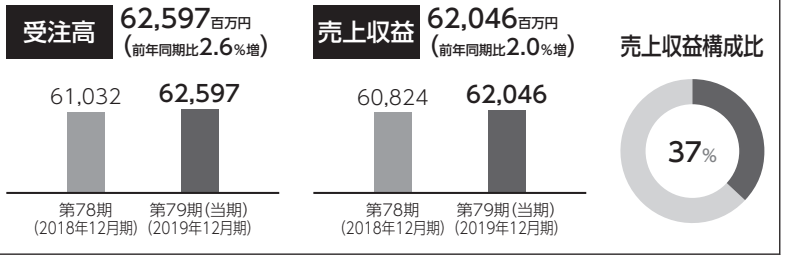
当期に台湾プラスチックグループとの合弁会社 福機装股份有限公司（台湾）を設立し、製品の量産化と開発体制が整いつつあります。また、当第３四半期から同社とのライセンスの許諾等に係る収入や開発受託料を収益計上しています。今後、深紫外線LEDを用いた空気清浄化製品や流水殺菌モジュールなど、世界の最先端技術を活かした製品ラインアップの拡充によって新規事業化を目指します。

■医療部門

受注高	売上収益	営業利益
62,597百万円 （前年同期比2.6%増）	62,046百万円 （同2.0%増）	3,447百万円 （同38.2%減）

《メディカル事業》

血液透析、腹膜透析、CRRT（急性血液浄化療法）関連の製品の製造・販売・メンテナンス



［当期の概況］

＜血液透析事業＞

国内の血液透析市場は、診療報酬改定の影響を見極めたいとの医療業界の動きやそれに伴う買い替えサイクルの長期化の影響等により血液透析装置の販売は低調でしたが、当第３四半期から販売を開始した新型装置は治療の安全性や利便性ならびに経済性がお客様に高く評価されて引合いが伸びてきています。一方、当社血液透析装置との組み合わせで付加価値を提供できる血液回路や粉末型人工腎臓透析用剤を中心に消耗品全般の販売が伸長しました。

海外市場は、透析医療の普及と市場拡大が続く中国での血液透析装置の販売は堅調に推移し、欧州では当社血液透析装置の顧客評価が引き続き高く、好調を維持しました。

以上の結果、血液透析事業全体では、前年同期比で増収となったものの、製品開発費用等の増加により減益となりました。

＜CRRT事業＞

CRRT（急性血液浄化療法）事業は、主力市場である中国での装置、消耗品販売が堅調に推移しましたが、その他地域での不振を補うには至りませんでした。なお、当該事業の業績悪化により当第３四半期に約21億円の減損損失を計上しました。

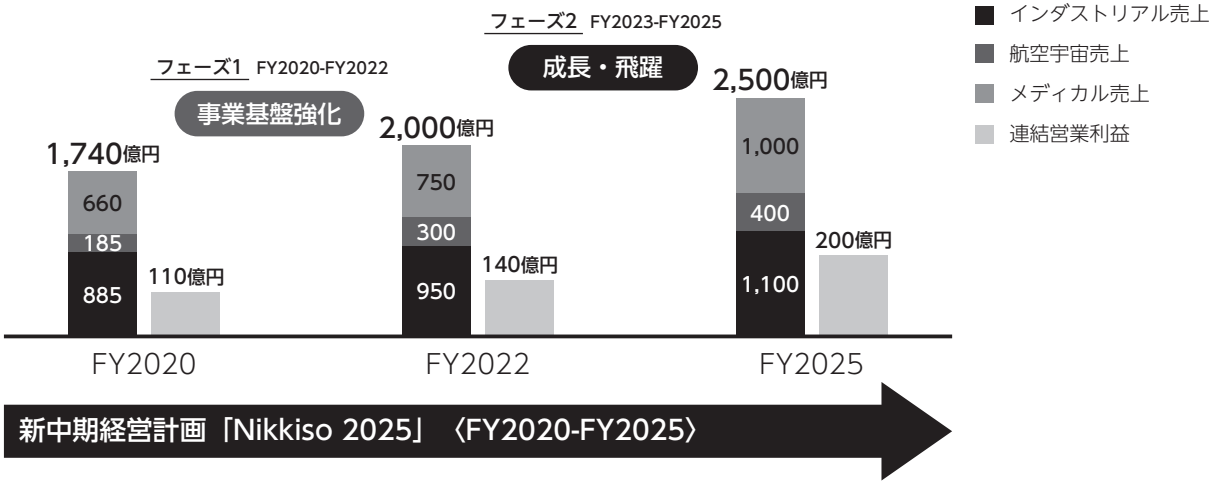
［今後の施策］

今後、国内市場においては、新型血液透析装置「Siシリーズ」の市場浸透と普及拡大、サービス体制の強化を図ります。海外市場では、当社血液透析装置の機能に対する評価が高い欧州や東南アジア、中国、米国において、新たに開発した血液透析装置「DBB-EXA ES」の販売拡大のため、拠点整備と現地パートナー企業との関係強化を進めていきます。また、市場需要の増大に対応するため、血液透析装置および血液回路の生産能力拡大を進めます。新規事業分野であるマイクロ波外科手術用エネルギーデバイス「アクロサージ」は、鏡視下手術用デバイスの投入などによる製品ラインアップ強化や動物医療分野への販売開始による市場拡大を目指します。

(2) 対処すべき主要な課題

＜中長期的な経営戦略＞

2016年12月期にスタートした中期経営計画「日機装2020」を推進する中で、CIグループ買収によるLNG関連事業の強化や、宮崎、ベトナムでの新工場建設など成長投資を加速するとともに、不採算事業や主軸事業との親和性が相対的に低い周辺事業の売却など経営資源の再配分を行ない、各事業セグメントにおいて成長に向けた道筋を明確にしてきました。一方、その成長を確実なものとするために克服すべき課題も浮き彫りになってきたため、外部環境の変化や国内外の課題認識を反映した新中期経営計画「Nikkiso 2025」（対象期間：2020年～2025年）を策定しました。「Nikkiso 2025」では、前半の３ヵ年は「事業基盤の強化」を主眼とし、「日機装2020」で将来を見据えて取り組みを始めた技術力の向上と生産体制の再編ならびに国内と海外で一体となったグローバルベースでの事業推進体制の強化を実現します。後半の３ヵ年はその成果を結実させる時期と位置付け、「Nikkiso 2025」の最終事業年度である2025年12月期には、売上収益 2,500億円、営業利益 200億円の達成を目指しています。



＜次期（2020年12月期）の見通し＞

新中期経営計画「Nikkiso 2025」の折り返し地点となる2022年までに東村山製作所の技術開発拠点化、金沢製作所の生産能力増強を実現するため、初年度にあたる2020年12月期は、宮崎インダストリアル工場の建設や静岡の物流拠点化など事業基盤強化の核となる施策を推進します。生産拠点整備に伴う投資や経費が増加し、収益面では厳しい局面となりますが、LNG関連事業、血液透析事業や航空機関連事業など、当社の主力事業は世界的に成長を続けており、引き続き取り組むべき施策を着実に実行することにより、持続的な成長と企業価値向上を目指します。

＜経営の基本方針＞

当社は、社会の一員として健全な倫理・価値観を社会と共有しながら、それぞれの事業分野において、独創的な技術を活かし、市場のニーズに応えた特長ある製品・サービスを提供することにより社会に貢献することを経営の基本方針としています。

人々の良質な暮らしの実現のために、高度な技術に裏打ちされた質の高い製品・サービスの提供を通じて、原油・天然ガス生産業や航空宇宙産業のほか、血液透析医療など暮らしの根幹分野で創造的な貢献を果たすことを企業理念とし、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。また、企業の社会的責任を自覚し、透明性の高い経営に努め、広く株主、顧客、取引先、従業員からの信頼を得て、その期待に応えていきます。

(3) 設備投資等の状況

生産設備の能力増強投資を中心に、更新投資、合理化投資も含めて総額7,220百万円の設備投資を実施しました。主な設備投資は次のとおりです。

・宮崎市における航空機部品工場の設備増設
・国内における生産管理システムの導入
・ベトナム ハノイ工場における民間航空機向け炭素繊維強化樹脂（CFRP）成型品等の生産設備の新設・増設
・ドイツの往復動ポンプ生産工場等の設備増設

(4) 資金調達の状況

金利環境等を考慮し、当社グループにおいて当期以降に想定される事業資金の需要等への備えとして、当期において総額17,000百万円の長期借入を行ないました。

(5) 財産および損益の状況の推移

(IFRS)

区　　分	第76期 (2016年12月期)	第77期 (2017年12月期)	第78期 (2018年12月期)	第79期（当期） (2019年12月期)
受　注　高　(百万円)	129,209	140,412	172,492	167,034
売　上　収　益　(百万円)	130,045	140,912	165,326	165,780
営　業　利　益　(百万円)	8,117	8,718	10,302	12,466
親会社の所有者に帰属する当期利益　(百万円)	4,883	5,182	7,448	6,813
基本的１株当たり当期利益	66円08銭	72円82銭	104円63銭	95円68銭
資　産　合　計　(百万円)	177,717	244,692	249,788	252,984
資　本　合　計　(百万円)	67,664	76,787	78,338	83,413
１株当たり親会社所有者帰属持分	932円67銭	1,053円16銭	1,074円83銭	1,143円26銭

(日本基準)

区　　分	第76期 (2016年12月期)
受　注　高　(百万円)	130,980
売　上　高　(百万円)	132,890
経　常　利　益　(百万円)	4,201
親会社株主に帰属する当期純利益　(百万円)	2,729
１株当たり当期純利益	36円93銭
総　資　産　(百万円)	175,457
純　資　産　(百万円)	65,533
１株当たり純資産	902円45銭

(注) 1．第77期からIFRSに準拠して連結計算書類を作成しています。また、第76期についてもIFRSに準拠した諸数値を併記しています。
2．IFRSの「営業利益」は、日本基準での「営業利益」と異なり、従来の営業活動に関する利益に加えて、日本基準での「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」の各項目が含まれます。ただし、これらの項目のうち、受取利息、受取配当金、支払利息などの「金融収益」、「金融費用」、「持分法による投資損益」および「為替差損益」は、IFRSの「営業利益」には含まれません。

(6) 重要な子会社の状況等

① 重要な子会社等の状況

セグメント	会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
工業部門	●インダストリアル事業			
	日機装エイコー株式会社（東京都）	90百万円	100.0%	汎用小型ポンプ、水処理用ろ過装置の製造・販売
	上海日機装ノンシールポンプ有限公司（中国）	22,799千 元	100.0%	中国における日機装ノンシールポンプの製造・販売
	Nikkiso Cryo, Inc.（米国）	0米ドル	100.0% (100.0%)	日機装クライオジェニックポンプの製造・販売
	Cryogenic Industries, Inc.（米国）	1米ドル	100.0% (100.0%)	液化ガス関連の機器・装置の開発・製造・販売、プラントエンジニアリングを行なうCryogenic Industriesグループの経営方針の策定・経営管理
	LEWA GmbH（ドイツ）	5,000千ユーロ	100.0% (100.0%)	工業用往復動ポンプ、ポンプシステムの製造・販売
	Geveke B.V.（オランダ）	60千ユーロ	100.0%	産業用特殊ポンプ、コンプレッサー等の販売、それらを組み込んだ自社製システム・パッケージ製品による技術的ソリューションサービス提供
	●航空宇宙事業			
	宮崎日機装株式会社（宮崎県）	100百万円	100.0%	炭素繊維強化複合材（CFRP）等を使用した航空機用部品の製造・販売
	Nikkiso Vietnam, Inc.（ベトナム）	7,000千米ドル	100.0%	ブロッカードア等航空機用部品の製造
	●深紫外線LED事業			
	日機装技研株式会社（石川県）	50百万円	100.0%	深紫外線LED、その応用製品の研究・開発・製造・販売
	福機装股份有限公司（台湾）	1,662百万台湾ドル	50.0%	深紫外線LEDチップおよび同チップを活用した器具・装置の製造・販売
医療部門	●メディカル事業			
	上海日機装貿易有限公司（中国）	3,880千 元	100.0%	中国における血液透析関連製品等の輸入・販売
	威高日機装（威海）透析機器有限公司（中国）	74,508千 元	49.0%	中国における当社技術に基づく医療部門製品の製造・販売
	日機装（上海）実業有限公司（中国）	11,464千 元	100.0%	中国における急性血液浄化関連製品の輸入・販売
	Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd.（ベトナム）	4,828千米ドル	100.0%	透析用血液回路の製造
	M. E. Nikkiso Co., Ltd.（タイ）	30,000千バーツ	50.0%	医療部門機器の消耗部品の製造・販売
	Nikkiso Europe GmbH（ドイツ）	3,068千ユーロ	100.0%	欧州における医療部門製品の製造・販売
共通	Nikkiso America, Inc.（米国）	10米ドル	100.0%	米国子会社の事業計画統括、米州における新事業推進

（注）1．「出資比率」欄の（ ）は、間接所有の割合を内数で記載しています。
2．威高日機装（威海）透析機器有限公司（中国）および福機装股份有限公司（台湾）は持分法適用関連会社です。

② 子会社の再編および他の会社との業務提携等

ア. 2019年７月、粉体計測機器事業を行なう当社連結子会社マイクロトラック・ベル株式会社（大阪府）および同Microtrac, Inc.（米国）の全株式を科学機器、実験器具、ポンプの製造および販売を行なうVerder International B.V.(オランダ)に譲渡しました。

イ. 2019年９月、当社は台湾プラスチックグループとの間で深紫外線LED事業を行なう合弁会社 福機装股份有限公司（台湾）を設立し、持分法適用関連会社としました。当社、当社連結子会社 日機装技研株式会社（石川県）および新設の合弁会社との間で、深紫外線LEDに関するライセンス契約、開発契約および供給契約を締結しています。

(7) 主要な事業内容（2019年12月31日現在）

工業部門	インダストリアル事業	【主な会社】
	産業用ポンプ・システム 無漏洩ポンプ（「日機装ノンシールポンプ」） 高精度定量注入ポンプ（LEWA製メタリングポンプ 「日機装ミルフローポンプ」） 高圧・大流量用大型往復動ポンプ（LEWA製プロセスポンプ） 高精度定量注入ポンプおよび薬液タンク等を組み合わせた各種システム製品（「日機装LEWA付臭装置」「日機装LEWA定量注入システム」）	当社 日機装エイコー㈱ 上海日機装ノンシールポンプ有限公司 LEWA GmbH Geveke B.V.
	液化ガス・産業ガス関連機器・装置 液化ガスに使用される極低温用ポンプ（「日機装クライオジェニックポンプ」 ACD製液化ガス用ポンプ）　産業ガス・エネルギー産業向け気化器 空気分離装置	当社 Nikkiso Cryo, Inc. Cryogenic Industries グループ
	精密機器事業	【主な会社】
	発電プラント向け水質調整装置 火力・原子力等の発電所向け試料採取装置　薬液注入装置 放射線モニタリング装置　上記装置類を組み合わせたシステム製品	当社
	電子部品製造関連装置 等方圧プレス機器装置（「温水ラミネーター」） セラミックシート積層機（「ハイスタッカー」） 産業用除湿機　リチウムイオン電池製造ライン	当社
	航空宇宙事業	【主な会社】
	民間航空機向け炭素繊維強化樹脂（CFRP）成形品 逆噴射装置部品（カスケード ブロッカードア トルクボックス） 民間航空機向け主翼部品（フィックスドリーディングエッジ ウィングレット）およびエンジン部品（ファンケースライナー） リージョナルジェット用翼部品（エルロン シュラウド）	当社 宮崎日機装㈱ Nikkiso Vietnam, Inc.
	深紫外線LED事業	【主な会社】
	深紫外線LED関連製品 深紫外線LED　流水殺菌機器・装置 殺菌用光源　計測用光源　樹脂・インク硬化用光源	当社 日機装技研㈱ 福機装股份有限公司
医療部門	メディカル事業	【主な会社】
	透析関連製品 【血液透析】 多用途透析装置　多人数用透析液供給装置 透析通信システム（「フューチャーネット」） 透析用剤溶解装置　人工腎臓透析用剤（「Dドライ透析剤S」） 逆浸透精製水製造システム　透析用血液回路セット 中空糸型透析器（ダイアライザー） 血液透析ろ過器（ヘモダイアフィルター）　微粒子ろ過フィルター 【腹膜透析】 腹膜透析液　自動腹膜灌流用装置（APDサイクラー）	当社 上海日機装貿易有限公司 威高日機装（威海）透析機器有限公司 Nikkiso Vietnam MFG Co., Ltd. M.E.Nikkiso Co., Ltd. Nikkiso Europe GmbH
	急性血液浄化関連製品　その他 【CRRT（急性血液浄化療法）】 急性血液浄化装置　CRRT用血液ろ過器　血液回路セット　透析液 【その他】 アフェレシス関連製品　人工膵臓装置 マイクロ波外科手術用エネルギーデバイス（「アクロサージ」）	当社 日機装（上海）実業有限公司 Nikkiso Europe GmbH

(8) 主要な拠点等（2019年12月31日現在）

【当　社】

本　　社	東京都渋谷区
営　　業	北海道札幌市　宮城県仙台市　東京都（渋谷区　江東区　東村山市） 愛知県名古屋市　大阪府豊中市　広島県広島市　福岡県福岡市
生産・研究 開発・設計	●インダストリアル工場（東京都東村山市） ●精密機器工場（東京都東村山市） ●航空宇宙工場（東京都東村山市　石川県金沢市　静岡県牧之原市） ●メディカル工場（石川県金沢市） ●白山工場（石川県白山市） ●技術開発研究所（静岡県牧之原市） ●メディカル技術センター（静岡県牧之原市）

（注）1．白山工場は、深紫外線LEDおよびそのモジュールの研究、開発、設計、生産の拠点です。
2．当期、国内に分散する生産、研究・技術開発拠点の再編に着手し、2020年1月をもって、静岡県牧之原市の航空宇宙工場の生産機能等の主要部分を当社連結子会社 宮崎日機装㈱に移管しました。

【子会社等】

子会社等の主要な拠点等は、前掲（6）①「重要な子会社等の状況」をご参照ください。

(9) 従業員の状況（2019年12月31日現在）

① 企業集団の従業員

部　門	国　内	海　外	合　計
工業部門	1,221名	3,135名	4,356名
医療部門	1,022名	2,859名	3,881名
共　通	251名	3名	254名
合　計	2,494名	5,997名	8,491名 （対前期末比322名増）

② 当社の従業員

従業員数（対前期末比）	平均年齢	平均勤続年数
2,044名（61名増）	41.8歳	12.1年

（注）従業員数は、他社への出向者（78名）を除き、当社への出向者（70名）を含みます。また、契約社員、パートタイマーを含みません。

（10）主要な借入先（2019年12月31日現在）

借　　入　　先	借　入　金　残　高
株式会社みずほ銀行	43,702百万円
株式会社三菱UFJ銀行	20,871百万円
三井住友信託銀行株式会社	7,585百万円
株式会社日本政策投資銀行	6,990百万円
株式会社北國銀行	5,750百万円
株式会社静岡銀行	4,811百万円
株式会社宮崎銀行	3,400百万円

2．会社の株式に関する事項

（1）株式の状況（2019年12月31日現在）

① 発行可能株式総数　249,500,000株

② 発行済株式の総数　74,286,464株
（自己株式3,067,681株を含む）

③ 株主数　7,678名
（前期末に比べ1,105名減少）

④ 大株主（上位10名）

株　　主　　名	持　株　数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,766千株	5.28%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,042千株	4.27%
日機装持株会	2,689千株	3.77%
株式会社みずほ銀行	2,500千株	3.51%
ジェーピー　モルガン　チェース　バンク　３８５６３２	2,101千株	2.95%
三井住友海上火災保険株式会社	1,966千株	2.76%
日機装従業員持株会	1,749千株	2.45%
富国生命保険相互会社	1,700千株	2.38%
日本生命保険相互会社	1,650千株	2.31%
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,622千株	2.27%

（注）当社は、自己株式3,067,681株を保有していますが、上記大株主から除いています。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

（2）その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3．会社役員に関する事項

（1）取締役および監査役の氏名等（2019年12月31日現在）

氏　　名	地位および担当	重要な兼職の状況
甲斐　敏彦	代表取締役社長	
中村　洋	取締役 副社長	
中東　久和	取締役 執行役員 技術開発研究所長　金沢製作所長	
木下　良彦	取締役 執行役員 医療部門長 メディカル事業本部長	
長門　祥一	取締役 執行役員 航空部門長 航空宇宙事業本部長	
山村　優	取締役 執行役員 工業部門長 インダストリアル事業本部長	
長友　英資	社外取締役	㈱ＥＮアソシエイツ 代表取締役 ㈱ミロク情報サービス 社外取締役 日本電産㈱ 社外監査役 日本貸金業協会 公益理事
広瀬　晴子	社外取締役	一般社団法人 日本モロッコ協会 会長 ヱスビー食品㈱ 社外取締役
満身　俊明	常勤監査役	
飛田　健司	常勤監査役	
中久保　満昭	社外監査役	弁護士（あさひ法律事務所 パートナー） ㈱日本香堂ホールディングス 社外監査役 ㈱ファンケル 社外取締役
棟田　裕幸	社外監査役	㈱ＢＳＭ 代表取締役 公認会計士（一番町共同会計事務所 総括代表パートナー）・税理士 インターピア㈱ 社外監査役

（注）1．独立役員
当社は、各社外取締役（長友英資氏、広瀬晴子氏）および各社外監査役（中久保満昭氏、棟田裕幸氏）を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。
2．責任限定契約
（1）当社は、各社外取締役（長友英資氏、広瀬晴子氏）と、定款の規定に基づき、５百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする責任限定契約を締結しています。
（2）当社は、各監査役（満身俊明氏、飛田健司氏、中久保満昭氏、棟田裕幸氏）と、定款の規定に基づき、３百万円と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を損害賠償責任の限度額とする責任限定契約を締結しています。
3．監査役の財務・会計に関する相当程度の知見
（1）常勤監査役 満身俊明氏は、当社入社前に金融機関での長年の業務経験があり、当社入社後は当社および子会社の事業の業績管理に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

（2）社外監査役 棟田裕幸氏は、公認会計士および税理士であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

4．社外役員の重要な兼職先と当社との関係
各社外役員（長友英資氏、広瀬晴子氏、中久保満昭氏、棟田裕幸氏）の重要な兼職先と当社との間には特別の関係はありません。

5．当事業年度中の重要な兼職の異動

氏　　名	兼職の異動	異動年月
社外取締役　広瀬晴子	東京工業大学グローバルリーダー教育院 特任教授を退任	2019年３月
	お茶の水女子大学 理事を退任	2019年３月
社外監査役　中久保満昭	㈱ファンケル 社外取締役に就任	2019年６月
社外監査役　棟田裕幸	インターピア㈱ 社外監査役に就任	2019年８月

6．当事業年度中の取締役の地位および担当の異動

氏　　名	異動後の地位・担当	異動前の地位・担当	異動年月日
中　東　久　和	取締役 執行役員 技術開発研究所長　金沢製作所長	取締役 執行役員 技術開発研究所長	2019年11月1日

7．当事業年度末日後の取締役の地位および担当の異動

氏　　名	異動後の地位・担当	異動前の地位・担当	異動年月日
中　東　久　和	取締役 執行役員 金沢製作所長	取締役 執行役員 技術開発研究所長　金沢製作所長	2020年1月1日

8．当事業年度中の退任
2019年３月28日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって、藤井章太郎氏および鹿野直太氏は任期満了により当社取締役を退任し、伴信彦氏は任期満了により当社監査役を退任しました。

（ご参考）取締役を兼務しない執行役員の氏名等（2020年１月１日現在）

氏　　名	地位・担当
小　糸　　晋	執行役員 コーポレート部門長
泉　　幸　慶	執行役員 金沢製作所 メディカル工場長
渡　辺　恭　介	執行役員 業務本部長 企画本部長
大　澤　　晃	執行役員 インダストリアル事業本部 精密機器事業担当
中　村　干　城	執行役員 東日本支社長
戸　村　健　二	執行役員 西日本支社長
竹　内　基　裕	執行役員 技術開発研究所長 メディカル技術センター長

(2) 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	報酬等の総額	基本報酬	賞与	ストックオプション	人数
取　締　役	190百万円	107百万円	50百万円	32百万円	10　名
監　査　役	45百万円	45百万円	－	－	5　名
うち社外役員	33百万円	33百万円	－	－	4　名

(注) 1．当社は、2012年６月26日開催の第71回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対して報酬として、いわゆる株式報酬型ストックオプション（新株予約権）を取締役の報酬等の額の範囲内（年額280百万円以内）で付与することを決議しました。また、2014年６月25日開催の第73回定時株主総会において、発行上限数を年20個から年40個に改定しました。
2．2019年４月８日開催の取締役会決議に基づき、同年４月24日に取締役６名に対して、合計29個のストックオプションを付与しました。当該ストックオプションの当期費用計上額は32百万円です。

(3) 社外役員の当事業年度における主な活動状況

氏名	取締役会・監査役会への出席状況	取締役会・監査役会での発言状況
社外取締役 長　友　英　資	当期に開催された14回の取締役会のうち13回に出席	海外拠点のグループ・ガバナンス、リスク管理、グループ資金活用、投資効率、株主還元、IR活動、海外法規制、業績連動報酬、新規事業進出、人材育成、労務問題などの観点から、有益な提言等がありました。
社外取締役 広　瀬　晴　子	当期に開催された14回の取締役会のすべてに出席	グループ資金管理、債権管理、海外拠点のリスク管理、国際的人材や技術者の育成、企業価値向上、新規事業進出などの観点から、有益な提言等がありました。
社外監査役 中久保　満　昭	当期に14回開催された取締役会および15回開催された監査役会のすべてに出席	労務問題、海外法規制、個人情報管理、投資効率、新規事業進出、コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスなどの観点から、有益な提言等がありました。
社外監査役 棟　田　裕　幸	当期に14回開催された取締役会のうち13回に出席し、15回開催された監査役会のうち14回に出席	債権管理、グループ資金管理、キャッシュ・フロー、投資効率、リスク管理、新規事業進出などの観点から、有益な提言等がありました。

4．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	当事業年度に係る当社の会計監査人としての報酬等の額	73百万円
②	当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	73百万円

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、また実質的にも区分できないため、①の金額はこれらの合計額を記載しています。
2．当社の一部の連結子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）による監査を受けています。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの算出根拠等を検討した結果、当事業年度に係る会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第１項の同意を行なっています。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められるときは、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、監査役会は、上記の場合のほか、会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる場合など会計監査人の解任または不再任が適当であると判断した場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。

5．会社の体制および方針

(1) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

① グループ内部統制

ア．取締役の職務執行体制

・取締役会を14回、経営会議を19回、業務計画審議会議を５回開催しました。なお当期において、従来の常務会を経営会議に改編しました。

・業務執行取締役は、取締役会に対して、四半期ごとの職務執行報告を４回実施しました。職務執行報告は、当社グループの事業、組織、人事、資金、内部統制、内部監査の状況など当社グループの業務執行全般の状況を広く報告するものです。

・内部統制委員会を２回開催し、内部統制の計画・進捗およびリスク管理・コンプライアンス、情報システムに関する審議・確認を行ない、その活動状況を取締役会に報告しました。また内部統制部門は、期末に内部統制の整備・運用状況の評価確認を行ない、当社グループの内部統制が有効であることを確認しています。

・内部監査部門は、年間監査計画に基づき、当社グループの内部監査を実施し、内部監査による指摘事項について是正対応していることを取締役会および監査役会に報告しました。

イ．コンプライアンス体制

・「日機装グループ　グローバル行動規範」を定め、当社ウェブサイトおよび社内イントラネットへの掲載、すべてのグループ会社への現地語訳の提供、従業員からの誓約書の取得などの方法により、その内容の効果的な周知に努めています。

・内部通報制度に基づき内部通報窓口を設置し、当社および国内外子会社を対象に運用しています。当期は、通報方法の会社掲示、ポスター、E-mailマガジンによる再周知を図りました。

・役職員に対するコンプライアンス教育も継続的に実施しています。当期は、海外グループ会社を対象にITセキュリティ、コンプライアンスについてのE-learningを実施しました。

・警察当局、地域企業と連携し、積極的に反社会的勢力に関する情報収集を行ないました。反社会的勢力からの接触があった場合に備え、社内規程に基づく組織的な対応を行なうことができる体制を維持しています。

ウ．リスク管理体制

・リスク管理およびコンプライアンスの徹底を図るため、内部統制委員会の実務組織としてリスク管理・コンプライアンス委員会を設置し、リスク管理・コンプライアンス対策を強化しています。

・リスク管理・コンプライアンス委員会を２回開催し、取り組むべきリスクとその対策の審議を行ない、その結果を内部統制委員会に報告しています。また、リスク管理活動を推進する各部門は、四半期ごとにリスク対策活動の経過と成果をリスク管理・コンプライアンス委員会へ報告し、リスク管理活動の継続的改善につなげています。

・2016年以来、当社グループでは税源浸食と利益移転（BEPS）のための行動計画の要請に適切に対応するための活動を継続しています。

・従業員の働く環境をいっそう改善するため、時間外労働の適正化と生産現場における労働安全衛生の維持・向上に継続的に取り組んでいます。

・各事業本部や製作所において防災対策マニュアルを制定・更新し、災害時の対応に備えています。また、災害発生時などに、役職員の安否確認および指示伝達をすみやかに行なうため、携帯電話を活用した安否確認システムを整備・運用しています。この安否確認システムを使用し､災害時を想定した安否確認訓練を毎年実施しています（当期は2019年６月実施）。

② 監査役監査を支える体制

ア．監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項

・監査役の職務を補助するため監査役室を設置し、常勤監査役の同意を得た従業員を専任の監査役職務補助従業員に任命しています。

イ．監査役への報告体制

・本部長、子会社社長が当社社長あてに定期的に行なう業務報告は常勤監査役にも配信されています。

・監査役は、取締役会、経営会議等に出席し、業務執行状況を把握しています。

・監査役連絡会を２回開催し、子会社の事業、コンプライアンスの状況等を子会社の監査役および当社の財務・経理担当者が当社監査役に報告しました。

・監査役と会計監査人との間で、定期および随時に報告、協議を行なっています。

・内部監査室は、３ヵ月ごとに監査役会で報告を行なっているほか、原則として月に１回、報告・連絡・協議を監査役と行なっています。

(2) 会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の向上と株主共同の利益を確保するため、株式市場における自由かつ公正な取引を通じて構成される株主の意思に基づき決定されるべきと考えています。なお、現在当社は買収防衛策を導入していません。

② 当社の取り組みの具体的な内容の概要

ア．当社は、2025年12月期を最終事業年度とする６ヵ年の中期経営計画「Nikkiso 2025」および当社グループの企業統治に関する基本方針を掲げた「日機装グループのコーポレート・ガバナンス基本方針」の着実な遂行・実施により、中長期的な企業価値の向上および株主共同の利益の維持・向上に努めます。

イ．短期的な利益や一部の株主の利益を優先する動きが生じる場合など、当社の企業価値と株主共同の利益が損なわれるおそれのある行為に対しては、当社は企業価値および株主共同の利益の維持・向上の観点から、金融商品取引法など関係する法令に従い、当社株式の大量取得行為等についての是非を株主が適切に判断するために必要かつ十分な情報の開示を求めるとともに、その検討のために必要な時間の確保に努めます。また、仮に、当社取締役会が大量取得者等による当社株式の大量取得行為等が当社の企業価値・株主共同の利益に反すると判断する場合にはこれを防ぐべく、関係法令によって許容される合理的な対抗措置を講じます。

なお、大量取得者等に対する対抗措置に係る当社取締役会の判断が恣意的になることを防止するため、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない、独立社外取締役を２名以上選任します。

③ 当社の取り組みに対する取締役会の判断とその理由

当社取締役会は、前記②の取り組みについて、合理的かつ妥当な内容であって、前記①の基本方針に沿っており、したがって当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

(3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、財務健全性、資本効率および株主還元の最適なバランスを追求しつつ、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現していくことを基本的な資本政策としています。継続的かつ安定的な利益還元は当社の資本政策の重要な柱であるとの基本認識のもと、業績、経営環境などを総合的に勘案した利益還元を行なっていくとともに、新規事業の育成、生産体制の強化に向け、内部留保を適正に再投資に振り向けます。

この方針に基づき、当期の期末配当金は、1株当たり10円としました。すでに実施しました中間配当10円とあわせまして、当期の年間配当金は1株当たり20円となります。

1株当たり配当額の推移

	第76期 (2016年12月期)	第77期 (2017年12月期)	第78期 (2018年12月期)	第79期（当期） (2019年12月期)
中 間	8.00円	8.00円	8.00円	10.00円
期 末	8.00円	8.00円	10.00円	10.00円
年 間	16.00円	16.00円	18.00円	20.00円

<メ　モ　欄>

<連結計算書類>

連結財政状態計算書

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**113,020**	**流動負債**	**67,625**
現金及び現金同等物	20,303	短期借入金	21,680
営業債権及びその他の債権	53,256	営業債務及びその他の債務	28,231
その他の短期金融資産	468	リース負債	2,550
たな卸資産	35,523	その他の短期金融負債	820
未収還付法人所得税	470	未払法人所得税等	869
その他の流動資産	2,997	引当金	1,355
非流動資産	**139,964**	その他の流動負債	12,117
有形固定資産	41,849	**非流動負債**	**101,946**
のれん及び無形資産	61,105	長期借入金	83,050
使用権資産	14,696	リース負債	11,830
持分法で会計処理されている投資	2,947	その他の長期金融負債	949
長期金融資産	15,392	退職給付に係る負債	3,315
繰延税金資産	3,315	引当金	284
その他の非流動資産	657	繰延税金負債	2,399
		その他の非流動負債	115
		負債合計	**169,571**
		資本の部	
		親会社の所有者に帰属する持分	**81,537**
		資本金	**6,544**
		資本剰余金	**11,001**
		自己株式	**△2,519**
		その他の資本の構成要素	**1,447**
		利益剰余金	**65,063**
		非支配持分	**1,875**
		資本合計	**83,413**
資産合計	**252,984**	**負債及び資本合計**	**252,984**

連結損益計算書

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
売上収益	**165,780**
売上原価	**△110,997**
売上総利益	**54,783**
販売費及び一般管理費	△43,917
その他の収益	4,354
その他の費用	△2,753
営業利益	**12,466**
金融収益	523
金融費用	△1,345
持分法による投資利益	△262
税引前利益	**11,381**
法人所得税費用	△4,345
当期利益	**7,035**
当期利益の帰属	
親会社の所有者	6,813
非支配持分	221

連結持分変動計算書

（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
当期首残高	6,544	11,069	△2,544	4,223	—	△1,800
会計方針の変更による調整額						
当期首残高（調整後）	6,544	11,069	△2,544	4,223	—	△1,800
当期利益						
その他の包括利益				1,009	△90	△1,307
当期包括利益合計				1,009	△90	△1,307
自己株式の取得			△0			
自己株式の処分		1	26			
配当金						
株式に基づく報酬取引		5				
子会社に対する所有持分の変動		△74				
利益剰余金への振替					90	
所有者との取引額等合計	—	△68	25	—	90	—
当期末残高	6,544	11,001	△2,519	5,233	—	△3,108

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ損益	合計				
当期首残高	△572	1,851	59,703	76,624	1,714	78,338
会計方針の変更による調整額			60	60		60
当期首残高（調整後）	△572	1,851	59,764	76,684	1,714	78,399
当期利益			6,813	6,813	221	7,035
その他の包括利益	△105	△494		△494	96	△397
当期包括利益合計	△105	△494	6,813	6,319	318	6,637
自己株式の取得				△0		△0
自己株式の処分				27		27
配当金			△1,424	△1,424	△139	△1,563
株式に基づく報酬取引				5		5
子会社に対する所有持分の変動				△74	△18	△93
利益剰余金への振替		90	△90	—		—
所有者との取引額等合計	—	90	△1,514	△1,466	△157	△1,624
当期末残高	△677	1,447	65,063	81,537	1,875	83,413

<個別計算書類>

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**63,283**	**流動負債**	**43,448**
現金及び預金	5,008	支払手形	3,667
受取手形	6,831	買掛金	13,956
売掛金	25,666	短期借入金	7,894
商品及び製品	6,456	1年内返済予定の長期借入金	12,100
仕掛品	4,279	リース債務	54
原材料及び貯蔵品	5,137	未払金	1,552
関係会社短期貸付金	8,060	未払法人税等	148
未収入金	1,319	未払費用	1,500
その他	563	前受金	469
貸倒引当金	△38	預り金	461
固定資産	**128,540**	関係会社預り金	567
有形固定資産	**13,085**	賞与引当金	829
建物	7,470	役員賞与引当金	50
構築物	150	受注損失引当金	53
機械及び装置	1,431	設備関係支払手形	85
車両運搬具	3	その他	56
工具、器具及び備品	674	**固定負債**	**79,794**
土地	2,849	長期借入金	77,758
リース資産	161	リース債務	123
建設仮勘定	344	繰延税金負債	1,673
無形固定資産	**2,309**	退職給付引当金	156
のれん	17	役員退職慰労引当金	14
ソフトウェア	1,117	その他	67
リース資産	3	**負債合計**	**123,243**
その他	1,170	純資産の部	
投資その他の資産	**113,145**	**株主資本**	**64,137**
投資有価証券	11,241	**資本金**	**6,544**
関係会社株式	60,966	**資本剰余金**	**10,704**
出資金	1,731	資本準備金	174
関係会社出資金	28,161	その他資本剰余金	10,530
従業員に対する長期貸付金	0	**利益剰余金**	**49,407**
関係会社長期貸付金	10,339	利益準備金	1,461
破産更生債権等	11	その他利益剰余金	47,945
長期前払費用	13	固定資産圧縮積立金	1,309
敷金及び保証金	366	別途積立金	17,370
その他	323	繰越利益剰余金	29,265
貸倒引当金	△11	**自己株式**	**△2,519**
		評価・換算差額等	**4,328**
		その他有価証券評価差額金	**4,328**
		新株予約権	**115**
		純資産合計	**68,581**
資産合計	**191,824**	**負債・純資産合計**	**191,824**

損　益　計　算　書

（2019年1月1日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		**90,585**
売上原価		**68,277**
売上総利益		**22,308**
販売費及び一般管理費		**18,950**
営業利益		**3,357**
営業外収益		
受取利息	257	
受取配当金	941	
受取賃貸料	276	
補助金収入	70	
生命保険配当金	87	
その他	251	**1,885**
営業外費用		
支払利息	745	
固定資産圧縮損	32	
為替差損	4	
その他	74	**857**
経常利益		**4,385**
特別利益		
固定資産売却益	37	
関係会社株式売却益	1,263	
事業譲渡益	302	**1,603**
特別損失		
固定資産除却損	62	
減損損失	282	
子会社株式評価損	2,942	
ゴルフ会員権評価損	4	**3,292**
税引前当期純利益		**2,696**
法人税、住民税及び事業税	1,062	
法人税等調整額	343	**1,406**
当期純利益		**1,290**

株主資本等変動計算書

（2019年１月１日から2019年12月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金（注）		
当期首残高	6,544	10,700	3	1,461	47,784	△2,544	63,949
会計方針の変更による累積的影響額					294		294
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,544	10,700	3	1,461	48,078	△2,544	64,244
当期変動額							
剰余金の配当					△1,424		△1,424
当期純利益					1,290		1,290
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分			1			26	27
準備金から剰余金への振替		△10,526	10,526				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							—
当期変動額合計	—	△10,526	10,527	—	△133	25	△106
当期末残高	6,544	174	10,530	1,461	47,945	△2,519	64,137

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,161	109	68,220
会計方針の変更による累積的影響額			294
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,161	109	68,515
当期変動額			
剰余金の配当			△1,424
当期純利益			1,290
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			27
準備金から剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	5	172
当期変動額合計	167	5	66
当期末残高	4,328	115	68,581

（注） その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円）

項目	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	1,420	17,370	28,993	47,784
会計方針の変更による累積的影響額			294	294
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,420	17,370	29,288	48,078
当期変動額				
剰余金の配当			△1,424	△1,424
当期純利益			1,290	1,290
固定資産圧縮積立金の取崩	△110		110	—
当期変動額合計	△110	—	△22	△133
当期末残高	1,309	17,370	29,265	47,945

連結計算書類に係る会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年２月19日

日機装株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　青柳淳一　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　古谷大二郎　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日機装株式会社の2019年1月1日から 2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、日機装株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年２月19日

日機装株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　青柳淳一　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　古谷大二郎　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日機装株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年１月１日から2019年12月31日までの第79期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年２月20日

日機装株式会社　監査役会

常勤監査役　満　身　俊　明　㊞

常勤監査役　飛　田　健　司　㊞

社外監査役　中久保　満　昭　㊞

社外監査役　棟　田　裕　幸　㊞

以　上

<メ　モ　欄>

第79回定時株主総会会場ご案内

当社東村山製作所 R&Dセンター総合館７階会議室

東京都東村山市野口町２丁目16番地２
電話（042）392−3311（代表）



交通のご案内

西武新宿線・西武国分寺線・西武園線「東村山駅」

・西口から徒歩15分
※東村山駅は、高架化工事に伴い駅の出入口が変更となり改札地下通路となっていますのでご注意ください。

⚠ お車でのご来場はご遠慮ください。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK 環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。